

# 中小企業景況調査報告書

平成 28 年 7 ～ 9 月期 実績

平成 28 年 10 ～ 12 月期 見通し

始良市商工会

(平成 28 年 10 月発行)

この調査は、商工会地域の産業状況等地域の経済動向について、四半期毎に変化の実態等諸状況を迅速・的確に収集して、全国商工会連合会と連携し、全国一斉に実施しているものです。

この報告書の中で、用いられている D・I 指数とは、ディフュージョン・インデックスの略で、【増加・上昇・好転】の割合から【減少・低下・悪化】の割合を差し引いた値で企業経営者の景気動向を表す指数として利用されています。

## 〈お天気マークの説明〉

 特に好調 +30.0 以上	 好 調 +29.9～ +10.0	 まあまあ +9.9～ ▲9.9	 不 振 ▲10.0～ ▲29.9	 極めて不振 ▲30.0 以上
---	--	---	--	--

1. 調査対象期間 平成 28 年 7～9 月期を対象とし、調査時点は平成 28 年 7 月 1 日とした。  
平成 28 年 10～12 月期は予測値となる。
2. 調査方法 商工会の経営指導員による訪問及び面接調査による。
3. 調査対象商工会 始良市商工会
4. 回答企業 対象企業 15 企業（※始良市の 15 企業を基に指数を表示してあり、あくまでも参考指数と理解下さい。）  
製造業：3 企業 建設業：2 企業 小売業：4 企業 サービス業：6 企業

## 県内産業別業況 DI

		製造業		建設業		小売業		サービス業	
対前年 同月比	28 年 4 月～6 月期		66.6		▲50.0		▲25.0		▲33.3
	28 年 7 月～9 月期		66.6		▲50.0		▲25.0		▲50.0
	来期見通し(10～12 月期)		66.6		0.0		▲25.0		▲33.3

## 総合（業況）

前年同期（平成 27 年 7 月～9 月期）と比較した今期（平成 28 年 7 月～9 月期）の業況は、製造業▲66.6（同年前期と変わらず）、建設業▲50.0（同年前期と変わらず）、小売業▲25.0（同年前期と変わらず）、サービス業▲50.0（同年前期比▲16.7）、となった。業況は前年同期と比較して、製造業で改善、小売業でやや悪化、建設業・サービス業では悪化の方向に進んでいる。県内では前年同期と比較して、小売業で改善、製造業・建設業は、ほぼ前年並み、サービス業では悪化の方向に進んでいる。小売業においては、業況は改善したものの、猛暑で来客者数の減少や需要の停滞等がみられる。製造業においては、依然として熊本地震に影響がみられ、建設業では、官公需要の動きが鈍く停滞が続いている。サービス業においては、新規参入業者の増加等による需要の停滞が大きい。また、全業種において、少子高齢化により様々な影響がみられ、業況の改善に至らないことが窺え、小規模事業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況である。

## 業種別景気動向

### 【製造業】 有効回答数 3 企業

調査対象企業内訳：食料品(1)，窯業・土石製品(1)，衣類・その他繊維製品

	売上額		採算		資金繰り		業況	
28年4月～6月期		0.0		66.6		33.3		66.6
28年7月～9月期		▲33.3		66.6		0.0		66.6
来期見通し(10～12月期)		33.3		33.3		33.3		66.6

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・前期から今期は繁栄期である。また、オリンピックの年であるため、売上が好調であった。

#### 経営上の問題点

- ・生産設備の不足・老朽化、従業員の借入難が上昇を占めている。  
また、人件費の増加、原材料費・人件費以外の経費の増加等を問題とする企業もある。

### 【建設業】 有効回答数 2 企業

調査対象企業内訳：総合工事業(1)，設備工事業(1)

	完成工事額		採算		資金繰り		業況	
28年4月～6月期		▲50.0		0.0		0.0		▲50.0
28年7月～9月期		▲50.0		0.0		0.0		▲50.0
来期見通し(10～12月期)		▲50.0		0.0		0.0		0.0

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・特になし

#### 経営上の問題点

- ・官公需要、民間常用の停滞や従業員の確保難、下請業者の確保難が上昇に選択し、次に請負単価の低下・上昇難や材料価格の上昇を指摘している。

### 【小売業】 有効回答数 4 企業

調査対象企業内訳：飲食料品(2)，織物・衣服・身の回り品(1)，その他(1)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
28年4月～6月期		▲25.0		▲50.0		▲25.0		▲25.0
28年7月～9月期		▲25.0		0.0		▲25.0		▲25.0
来期見通し(10～12月期)		▲25.0		▲25.0		▲25.0		▲25.0

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・今年の夏は猛暑であった。地震の影響、厚さで、人の流れがあまり感じられませんでした。

#### 経営上の問題点

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化、需要の停滞、同業者の進出、購買力の他地域への流出等が上位を占め、また、消費者ニーズの変化の対応、駐車場の確保難等を問題点として企業もある。

### 【サービス業】 有効回答数 6 企業

調査対象企業内訳：洗濯・理美容業(4)，飲食店(2)

	売上額		採算		資金繰り		業況	
28年4月～6月期	☂	▲50.0	☂	▲100	☂	▲33.3	☂	▲33.3
28年7月～9月期	☂	▲33.3	☂	▲66.6	☂	▲16.6	☂	▲50.0
来期見通し(10～12月期)	☂	▲33.3	☂	▲50.0	☁	0.0	☂	▲33.3

#### <調査企業が感じている景気判断コメント>

- ・固定客の減少をくい止めているが、高齢化社会を強く感じており、新規の若い顧客層を来店させる工夫が必要と感じている。
- ・猛暑による急激な売上の低下と時給上昇等人件費の高騰で経営は大変厳しい。
- ・今年は、人材確保が出来ず、飲食イベントをすることが出来なかった。その為、売上が前年に達していない。今後も人不足と人件費の上昇が見込まれ、生産性の向上を図る必要を感じている。

#### 経営上の問題点

- ・大型店・中型店の進出による競争の激化、同業者の進出、購買力の他地域への流出等が上位を占め、また、駐車場の確保、従業員の確保難、需要の停滞等を問題点として企業もある。

《参考となるその他の景況から》

2016年10月3日  
日本銀行鹿児島支店  
鹿児島県金融経済概況

#### 【概要】

鹿児島県の景気は、緩やかに回復しつつある。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。観光は、熊本地震を受けた各種観光支援策が実施されるもとの回復しつつある。住宅投資および公共投資は、持ち直している。

生産は、新興国経済の減速の影響などから弱含んでいる。

企業部門の動向を短観(9月<鹿児島・宮崎両県集計分>)でみると、景況感は、非製造業を中心に改善している。設備投資は、一部に弱めの動きもみられるが、前向きなスタンスが維持されている。また、人手不足感は引き続き強い。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は改善している。

#### 【各論】

##### 1. 個人消費

- 乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は、軽自動車を中心に前年を下回って推移している。百貨店・スーパー販売額と家電販売額は、前年を下回った。

##### 2. 観光

- 主要ホテル・旅館宿泊客数、主要観光施設入場者数とも、前年を上回った。

##### 3. 公共投資

- 公共工事請負金額は、前年を上回った。

##### 4. 住宅投資

- 新設住宅着工戸数は、持家、分譲を中心に前年を上回った。

##### 5. 生産

- 鉱工業生産指数(季節調整済)は、窯業・土石などを中心に前月を上回った。

##### 6. 雇用環境

- 求人数は増加基調、求職者数は減少基調を続けており、有効求人倍率(季節調整済)は、高水準で推移している。現金給与総額は、前年を下回った。常用労働者数は、減少を続けている。

## 7. 物価

- 消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年を下回って推移している。

## 8. 金融面

- 預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。  
貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。  
企業倒産件数は、低水準で推移している。

以上